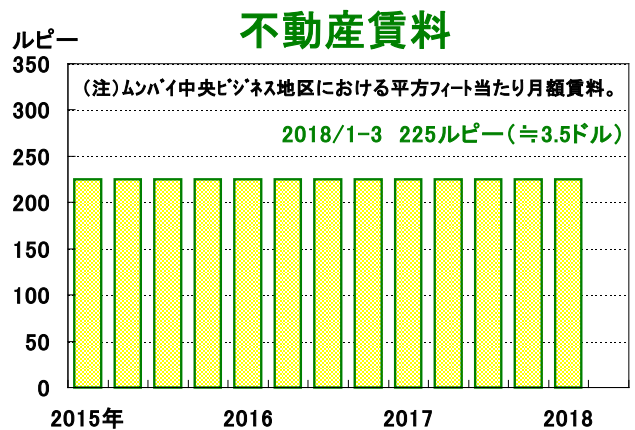
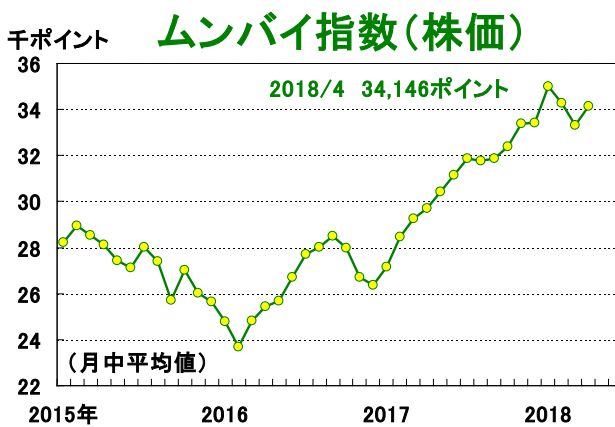
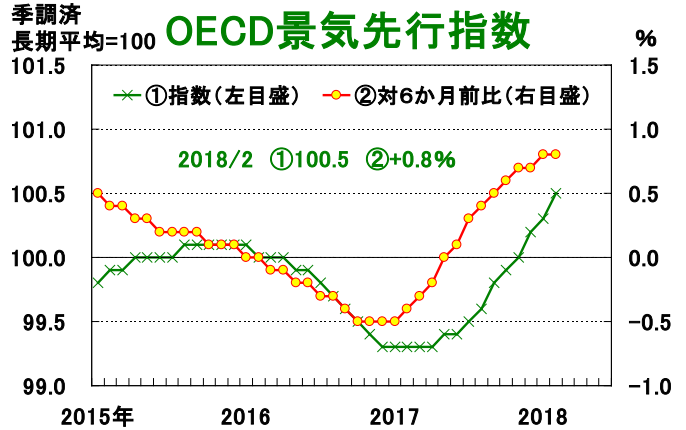
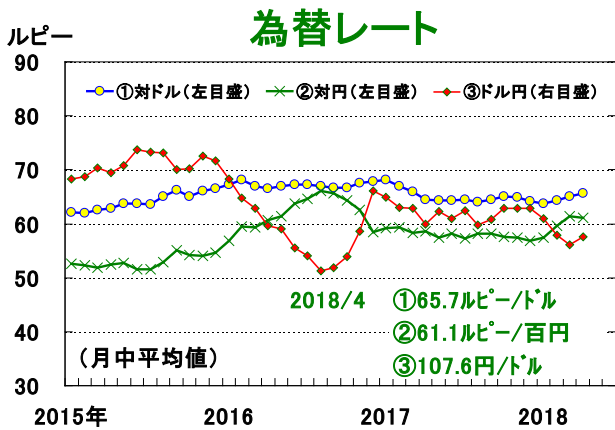
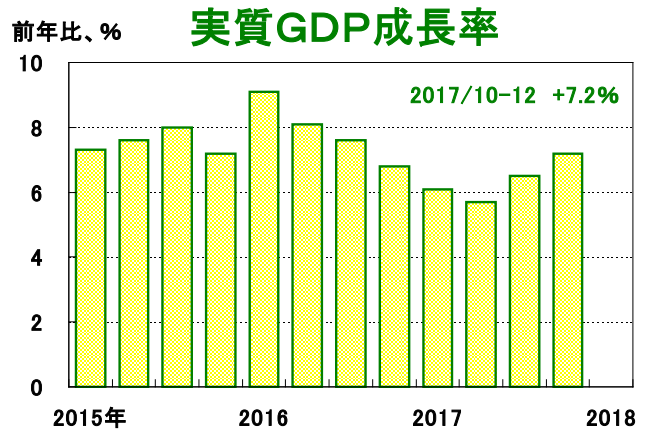
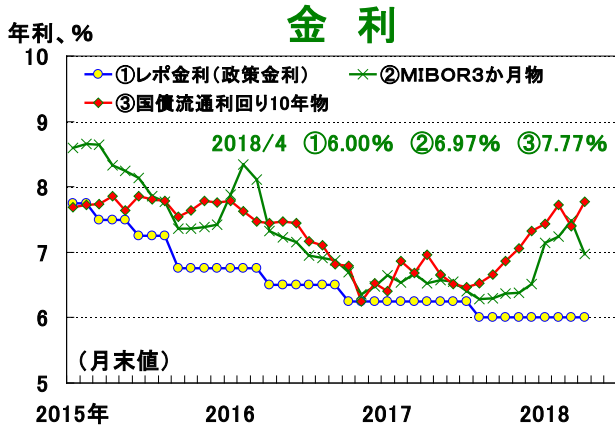


グラフで見るインド経済 2018年5月号(No. 101)

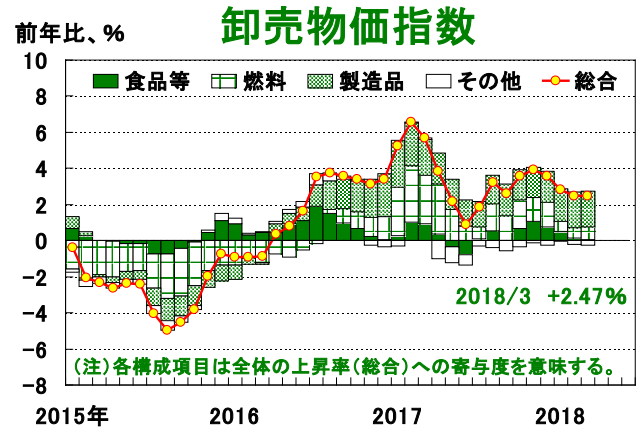
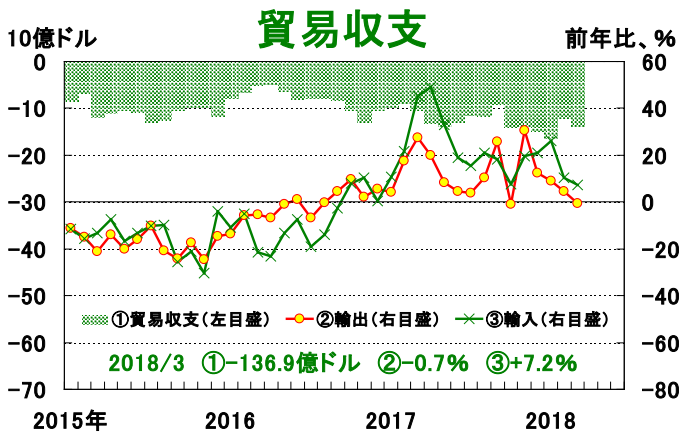
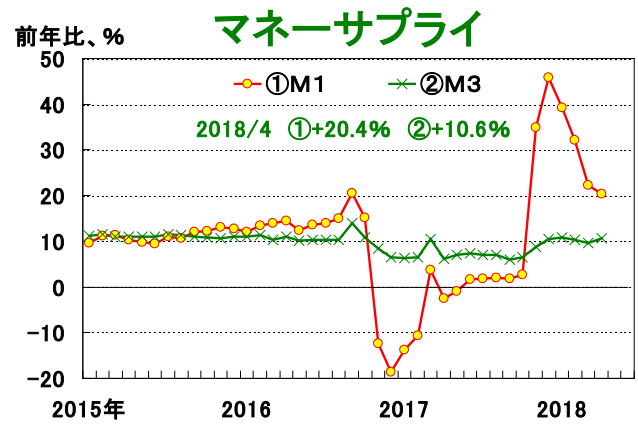
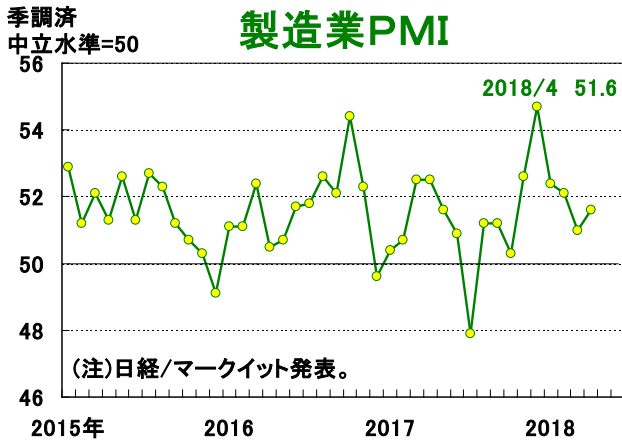
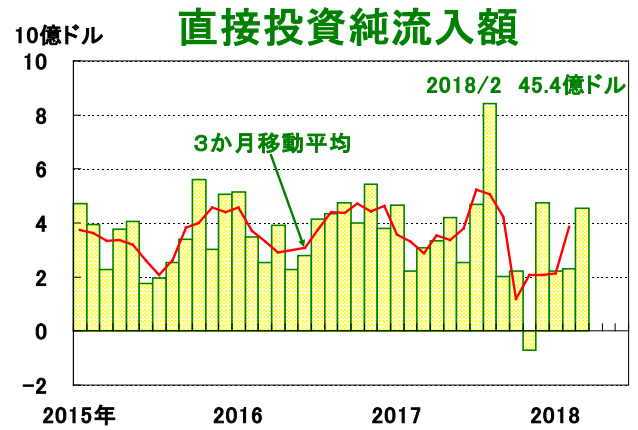
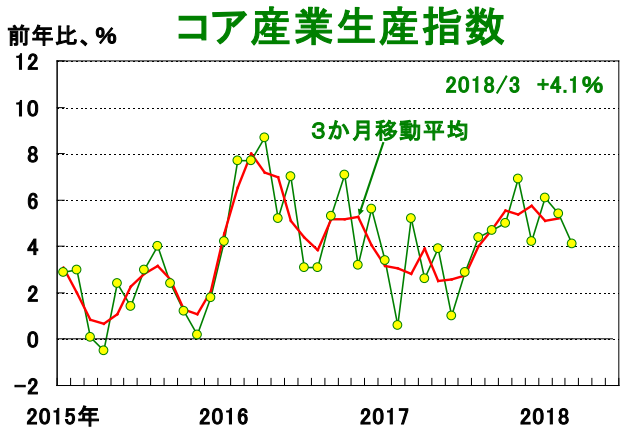
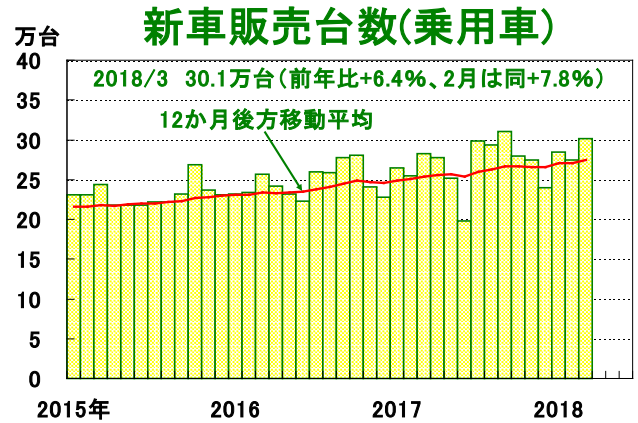
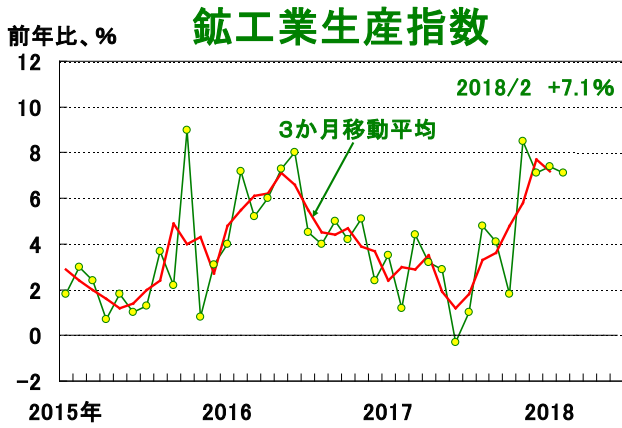
インド景気は足元で回復の勢いがやや弱まっている。内需をみると、3月の新車販売台数は前年比+6.4%と2017年12月以来の低い伸びとなった。外需についても、3月の輸出が同-0.7%(前月は同+4.5%)と2017年10月以来の減少に転じた。製品別の内訳をみると、電気製品が増加したものの、宝石・宝飾品のマイナス幅が拡大し、石油製品も2桁減に転じた。こうした中、3月のコア産業生産指数は前年比+4.1%と2か月連続で減速している。もっとも、4月の製造業PMIは51.6(前月は51.0)と9か月連続で中立水準の50を上回っている。



【今月のトピック:一部地域のATMの現金切れが発生】年明け以降、インドでは現金の需要が増加しており、特に4月以降顕著となっている。この結果、一部の地域の金融機関のATMで現金切れとなる事態が発生している。マスコミはATMから預金を下ろせずに困惑する人々を報道しており、多くのインド国民が2016年11月に高額紙幣の廃止が決定された直後に生じたATMの混乱を思い出している。今回の事態は、不良債権問題の処理の途上にある一部の銀行の業務運営に予期せぬ悪影響を及ぼす可能性がある。中央銀行は紙幣を増発している旨の声明を出し、今回の混乱の早期収束をはかっている。

(出所) インド準備銀行、インド統計・計画実施省、OECD、CEIC、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。



(出所) インド統計・計画実施省、インド商工省・同経済諮問部・同通商情報統計局、インド自動車工業会、インド準備銀行、CEIC、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。